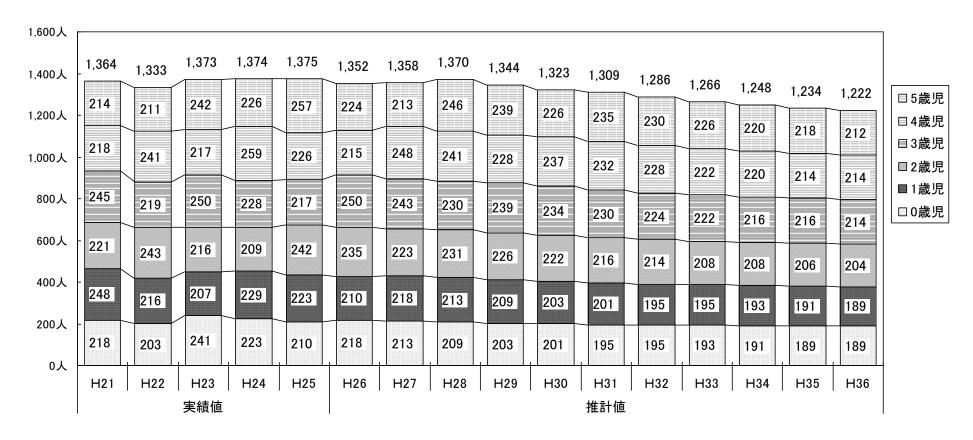
量の見込みの算出について

1. 人口推計

①就学前児童の人口推計

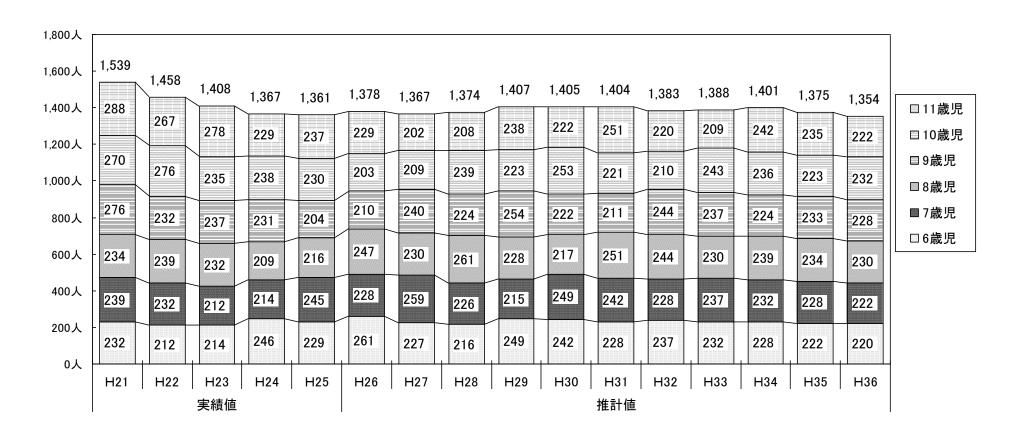
人口推計の結果、就学前児童は平成 28 年で一度増加するものの、その後は減少に転じ、子ども・子育て支援事業計画の計画期間末である平成 31 年で 1,309 人になると推計されます。



※「住民基本台帳人口」および「外国人登録人口」の1歳刻み人口を用い、「コーホート変化率法」で推計を行っています。

②小学生児童の人口推計

人口推計の結果、小学生児童は平成 29 年で一度増加するものの、その後は減少に転じ、子ども・子育て支援事業計画の計画期間末である平成 31 年で 1,402 人になると推計されます。



※「住民基本台帳人口」および「外国人登録人口」の1歳刻み人口を用い、「コーホート変化率法」で推計を行っています。

2. 需要量の推計

- ①幼稚園及び認定こども園(保育に欠けない児童)の現状と需要量の推移
 - ○国の算定手順に基づき推計した結果は、平成 27 年度で 451 人、平成 31 年度で 448 人、約 64%(利用率)の児童が利用されると推計されます。
 - ○平成 25 年実績で幼稚園及び認定こども園を利用している児童は 494 人で、約 500 人程度、70%以上の児童がこれまで利用していますが、推計と比べると 50~60 人程度少ない状況です。
 - ○過去の実績からみると、数字がやや低い状況にあり、アンケートの単純集計の結果においても「市立幼稚園」で 59.6%、「私立幼稚園」で 8.9%、「認定こども園」で 18.5%、3 施設をあわせると 75.9%の人が利用したいと答えているため、見込量を調整する必要があります。

				現	状				Ē	需要量(人)		
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
合計		490	495	507	529	521	494	451	460	454	448	448
利用供加工汽票而具	1号教育	400	405	F07	F00	E01	40.4	329	335	330	326	326
利用状況及び需要量	2号教育	490	495	507	529	521	494	122	125	124	122	122
幼稚園利用者		490	495	507	529	441	420					
認定こども園(保育に欠け	ない児童)					80	74					

人口	3-5歳	655	677	671	709	713	700	704	717	706	697	697
利用率		74.8%	73.1%	75.6%	74.6%	73.1%	70.6%	64.1%	64.2%	64.3%	64.3%	64.3%

※1号認定(3-5歳):教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭>

2号認定(3-5歳):保育認定①(幼稚園)<共働きであるが幼稚園利用のみの家庭>

- 〇アンケート調査において、「今後利用したい事業」で「市立幼稚園」「私立幼稚園」「認定こども園」のいずれかを答えた人($3\sim5$ 歳保護者)は 75.9%(意向率)となっています。
- ○この意向率を人口推計の結果に掛け合わせた需要量は、平成 27 年度で 534 人 (利用率 75.9%)、平成 31 年度で 529 人 (利用率 75.9%) が利用する という推計です。
- ○これまでの利用状況や、幼稚園に対する利用意向が本市では高いことから現状の値を需要量と考えています。

				現	状				Ē	需要量(人)		3-5 歳
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31	の意向 率
合計		490	495	507	529	521	494	534	544	536	529	529	
利用状況及び需要量	1号教育	490	495	507	529	521	494	390	396	390	385	385	75.9%
利用仏派及い而安里	2号教育	490	495	507	529	521	494	144	148	146	144	144	
幼稚園利用者		490	495	507	529	441	420						
認定こども園(保育に欠け	ない児童)	0	0	0	0	80	74						
								•					

人口	3-5歳	655	677	671	709	713	700	704	717	706	697	697
利用率		74.8%	73.1%	75.6%	74.6%	73.1%	70.6%	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%

②認定こども園(保育に欠ける児童)及び保育所の現状と需要量の推移

- ○国の算定手順に基づき、保育の必要性の高い児童を推計すると、現状を大きく上回る推計(需要量)となります。算定手順で、「現在働いていないが、 1年以内にでも働きたい」と答えた希望をすべて反映しているため、現状をはるかに上回る推計となっています。
- ○過去の利用児童数は定員枠を超えているものの、待機児童は0人という状況が続いています。
- ○潜在的に利用できていない人も一定数いると考えられますが、現在の推計では現実とそぐわないと考えられるため、別の算定方法が必要と考えます。

					現	状				F	需要量(人)	
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
合計			273	271	289	306	309	356	518	523	514	506	498
利用状況	2号保育	3-5歳	146	143	137	165	154	187	224	228	225	222	222
及び	3号保育	O歳	33	29	42	35	39	32	64	62	61	61	58
需要量	3万休月	1-2歳	94	99	110	106	116	137	230	233	228	223	218
										_			_
	合	合計		1,364	1,333	1,373	1,374	1,375	1,358	1,370	1,344	1,323	1,309
人口	2号保育	3-5歳	655	677	671	709	713	700	704	717	706	697	697
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2旦伊玄	O歳	240	218	203	241	223	210	213	209	203	201	195
	3号保育	1-2歳	476	469	459	423	438	465	441	444	435	425	417
	全	体	19.9%	19.9%	21.7%	22.3%	22.5%	25.9%	38.1%	38.2%	38.2%	38.2%	38.0%
利用率	2号保育	3-5歳	22.3%	21.1%	20.4%	23.3%	21.6%	26.7%	31.8%	31.8%	31.9%	31.9%	31.9%
利用等	2旦伊玄	O歳	13.8%	13.3%	20.7%	14.5%	17.5%	15.2%	30.0%	29.7%	30.0%	30.3%	29.7%
	3号保育	1-2歳	19.7%	21.1%	24.0%	25.1%	26.5%	29.5%	52.2%	52.5%	52.4%	52.5%	52.3%

- ※1 2号認定 (3-5歳):保育認定② (認定こども園及び保育所)
 - 3号認定(0歳、1-2歳):保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)
- ※2 上記の平成 25 年度の実績には、認可外保育施設を利用している人数(国の調査結果)を含んでいます。認定こども園の実績は平成 24 年度から含んでいます。

- ○本市の状況として、幼稚園の利用意向が高いことから、就学前児童の推計人口から幼稚園の需要量(3-5歳)を差し引いた人数を2号認定の利用者数とします。
- ○0-2歳の需要量は、「保育所」の希望から「子どもが何歳になったら利用したいか」の回答より、0-2歳の利用意向率を算出し、需要量と算出。
- ○算出した需要量は、平成27年度で349人(利用率25.7%)、平成31年度で337人(利用率25.7%)と推計されます。

					現	状				需	要量(人	.)		
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31	利用
合計	•		273	271	289	306	309	356	349	353	346	342	337	意向
	2号保育	3-5歳	146	143	137	165	154	187	170	173	170	168	168	率
利用状況		0-2 歳	127	128	152	141	155	169	179	180	176	174	169	
及び	3 号 保育	O歳	33	29	42	35	39	32	47	46	45	45	43	22.2%
需要量	0万休日	1歳	40	57	45	55	52	70	53	52	51	50	49	24.4%
		2歳	54	42	65	51	64	67	79	82	80	79	77	35.6%
	合	計	1,371	1,364	1,333	1,373	1,374	1,375	1,358	1,370	1,344	1,323	1,309	
	2号保育	3-5歳	655	677	671	709	713	700	704	717	706	697	697	
人口		0-2 歳	716	687	662	664	661	675	654	653	638	626	612	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2旦促苔	O歳	240	218	203	241	223	210	213	209	203	201	195	
	3号保育 -	1歳	227	248	216	207	229	223	218	213	209	203	201	
	3号保育 -	2歳	249	221	243	216	209	242	223	231	226	222	216	
	合	計	19.9%	19.9%	21.7%	22.3%	22.5%	25.9%	25.7%	25.8%	25.7%	25.9%	25.7%	
	2号保育	3-5歳	22.3%	21.1%	20.4%	23.3%	21.6%	26.7%	24.1%	24.1%	24.1%	24.1%	24.1%	
 利用率		0-2 歳	17.7%	18.6%	23.0%	21.2%	23.4%	25.0%	27.4%	27.6%	27.6%	27.8%	27.6%	
የሀጠ ቸ	 3号保育	O歳	13.8%	13.3%	20.7%	14.5%	17.5%	15.2%	22.1%	22.0%	22.2%	22.4%	22.1%	
	3万休月	1歳	17.6%	23.0%	20.8%	26.6%	22.7%	31.4%	24.3%	24.4%	24.4%	24.6%	24.4%	
		2歳	21.7%	19.0%	26.7%	23.6%	30.6%	27.7%	35.4%	35.5%	35.4%	35.6%	35.6%	

③時間外保育事業(O~5歳)

- ○国の算定手順に基づき、時間外保育事業の需要量を算出すると、実利用児童数で平成27年度が99人、平成31年度で95人と推計されます。
- ○現状の延利用児童数の実人数は、平成20年度で34人、平成25年度で40人となり、需要量との差が生じるため、別の算定方法が必要です。

					現	状					需要量		
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
利用状況	延利用児	建数(年)	5,662	5,512	6,157	5,716	6,506	6,086	24,255	24,745	24,010	23,765	23,275
及び需要量	実利用	見重数	34	31	35	33	45	40	99	101	98	97	95
	4	計	273	271	289	306	309	356	349	353	346	342	337
少女 記	2号保育	3-5歳	146	143	137	165	154	187	170	173	170	168	168
保育所 及び		0-2 歳	127	128	152	141	155	169	179	180	176	174	169
こども園実績	3 号 保育	O歳	33	29	42	35	39	32	47	46	45	45	43
ここの国大順	りっぱり	1歳	40	57	45	55	52	70	53	52	51	50	49
		2歳	54	42	65	51	64	67	79	82	80	79	77

- ○平成27年度以降の需要量については、推計している2号・3号保育の結果に、今後延長保育を希望している13.9%を乗じて推計を行います。
- 〇結果、平成 27 年度の実利用児童数は 49 人、延利用児童数は 8,820 人、平成 31 年度の実利用児童数は 47 人、延利用児童数は 8,460 人になると考えられます。

					現	状				F	需要量(人))	
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
利用状況	延利用リ	見童数(年)	5,662	5,512	6,157	5,716	6,506	6,086	8,820	8,820	8,640	8,640	8,460
利用状況 及び需要量	実利用	用児童数	34	31	35	33	45	40	49	49	48	48	47
及い而安里	1月当た	り利用日数	14	15	15	14	12	13	15	15	15	15	15
	F	計	273	271	289	306	309	356	349	353	346	342	337
/u 去=r	2 号 保育	3-5歳	146	143	137	165	154	187	170	173	170	168	168
保育所 及び		0-2 歳	127	128	152	141	155	169	179	180	176	174	169
こども園実績	3号保育	O歳	33	29	42	35	39	32	47	46	45	45	43
	りな体目	1歳	40	57	45	55	52	70	53	52	51	50	49
		2歳	54	42	65	51	64	67	79	82	80	79	77

④学童保育(小学1年生から小学6年生)

- 〇国の算定手順に基づき、学童保育の需要量を算出すると、低学年($1\sim3$ 年生)で平成 27年度が 217 人、平成 31年度で 218 人と推計され、高学年($4\sim6$ 年生)で平成 27年度が 116 人、平成 31年度で 120 人と推計されます。
- ○国の手順では、就学前児童調査から算出することになっており、特に高学年となると何年も先のことになるため、小学生調査からの意向を勘案し、 推計した結果が下の表になります。

■国の算定手順

			現	状				<u> </u>	需要量(人))	
	H20										
合計	108	120	121	138	143	156	333	332	338	338	338
低学年	93	101	109	117	129	136	217	213	211	215	218
高学年	15	19	12	21	14	20	116	119	127	123	120

※現在、5~6年生の学童保育は実施していないため、現状の高学年の実績は4年生のみで、需要量は4~6年生の需要となっています。

- ○小学生調査から学年ごとの利用希望率を推計人口に乗じた需要量は以下の通りです。
- ○就学前児童調査よりも需要量は下がるものの、希望ニーズとしては就学前児童調査よりも現実に近いと考えられます。

			現	状				<u> </u>	需要量(人))		
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31	
合計	108	120	121	138	143	156	284	278	284	287	285	
低学年	93	101	109	117	129	136	204	197	196	203	205	利用
高学年	15	19	12	21	14	20	80	81	88	84	80	希望率
1年生	39	42	35	46	51	41	65	62	72	70	66	28.8%
2年生	23	39	39	38	46	59	86	75	72	83	81	33.3%
3年生	31	20	35	33	32	36	53	60	52	50	58	23.0%
4年生	15	19	12	21	14	20	41	39	44	38	36	17.2%
5年生		·					20	23	22	25	21	9.7%
6年生							19	19	22	21	23	9.3%

⑤子育て短期支援事業【ショートステイ】(0~5歳)

- ○国の算定手順に基づき、子育て短期支援事業の需要量を算出すると、平成27年度から平成31年度ともに5人と推計されます。
- ○現状として、平成 20 年度と平成 25 年度に 2 人の利用はあるものの、その他の年では利用はなく、また事業の性質上定期的に利用されるものでもないため、国の手順に基づいて算出された各年 5 人を需要量として考えます。

			現状	(年)				需要	量(人日/	′年)	
	H20	H20 H21 H22 H23 H24 H25 H27 H28 H29 H30								H30	H31
利用人数	2	0	0	0	0	2	5	5	5	5	5
延日数	32	0	0	0	0	8					
実施個所数	3	3	4	4	4	4					

⑥地域子育て支援拠点事業(0~2歳)

- ○国の算定手順に基づき、地域子育て支援拠点事業の需要量を算出すると、平成27年度で662人、平成31年度で620人と推計されます。
- ○1ヶ月当たりの利用人数が現状よりも需要量が大きく下回っているため、別の方法での算出が必要です。

			現	状				需要	量(人日/	´月)	
	H20	H20 H21 H22 H23 H24 H25 H27 H28 H29 H30								H31	
利用人数(月)			868	859	806	713	662	662	646	635	620
箇所数	2	2	2	2	2	1					

- 〇アンケート調査において、 $0 \sim 2$ 歳で「今後利用したい」「利用しているが利用日数を増やしたい」のいずれかを答えた人は 40.1% (意向率) となっています。
- 〇現在の利用状況から、一人当たり利用回数(月)を算出すると4か年平均で3.0回となります。また、人口に対する利用割合を見ると、4か年平均で41.9%となります。今後の需要量としては、最大値の一人当たり利用回数(3.1回)と利用割合(43.5%)を推計人口に掛け合わせます。
- ○結果、平成 27 年度で 882 人、平成 31 年度で 825 人となります。

			現	状				需要	量(人日/	′月)	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
利用人数(月)			868	859	806	713	882	881	860	844	825
人口に対する利用割合			43.4%	43.5%	39.6%	41.0%	43.5%	43.5%	43.5%	43.5%	43.5%
延参加人数(年)※児童を含む	21,139	22,648	23,961	22,663	22,234	18,203					
箇所数	2	2	2	2	2	1					
一人当たり利用回数(月)			3.1	3.0	3.1	2.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
■人口											
合計	716	687	662	664	661	675	654	653	638	626	612
0 歳	240	218	203	241	223	210	213	209	203	201	195
1 歳	227	248	216	207	229	223	218	213	209	203	201
2 歳	249	221	243	216	209	242	223	231	226	222	216

⑦一時預かり事業

■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(3~5歳)

- ○国の算定手順に基づき、幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(認定こども園を含む)の需要量を算出すると、平成27年度で30,819人日、 平成31年度で30,816人日と推計されます。
- ○平成25年度の現状として、延18,490人で実利用児童数は157人となっており、利用率は31.8%、一人当たり年間利用日数は117.8日となります。
- ○国の算定手順では2号認定の日数は、就労日数になり、約240日を乗じることになるため、倍以上の量となり、現状と乖離している状況です。

				玛	見状				需要	量(人日/	/年)	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
幼稚園における在園	延利用児童数		6,507	5,697	11,903	17,769	18,490	30,819	31,553	31,327	30,816	30,816
児を対象とした一時	うち1号認定							320	326	321	317	317
預かり(3~5歳)	うち2号認定							30,499	31,227	31,006	30,499	30,499
公立·私立計	実利用児童数	未実施	未実施	未実施	69	76	157					
公立-42五里	延利用児童数	未実施	未実施	未実施	11,903	17,769	18,490					
公立幼稚園	実利用児童数	未実施	未実施	未実施	69	76	74					
五五列作图	延利用児童数	未実施	未実施	未実施	6,486	11,116	11,727					
私立幼稚園	実利用児童数	未集計	未集計	未集計	未集計	未集計	83					
・認定こども園	延利用児童数	未集計	6,507	5,697	5,417	6,653	6,763					

利用率(実利用/園児数) 31.8% 一人当たり利用日数(年) 117.8 日

■幼稚園・認定こども園(1号教育・2号教育)の現状と需要量

		<u> </u>									
			琈	秋				1	需要量(人)	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
合計	490	495	507	529	521	494	534	544	536	529	529
利用状況及び需要量 1号教育	490	495	507	529	521	494	390	396	390	385	385
^{利用状况及び需要量} 2号教育	490	490	307	529	321	494	144	148	146	144	144
幼稚園利用者	490	495	507	529	441	420					
認定こども園(保育に欠けない児童)	0	0	0	0	80	74					

- 〇算出にあたり、1号認定・2号認定の実利用者を推計します。2号認定は共働き世帯であるため、全員が利用するものとします。1号認定にあたっては、アンケートで「現在幼稚園等を利用している」人で「不定期に幼稚園の預かり保育」を利用している人を算出すると 9.0%になります。推計した1号認定の需要量に9.0%を乗じた値が1号認定の実利用者と想定します。
- 〇算出した実利用者数に、現状の一人当たり利用日数 117.8 日を乗じて算出すると、平成 27 年度で 21,093 人日、平成 31 年度で 21,040 人日と推計されます。(※「現在幼稚園等を利用している」人で「不定期に幼稚園の預かり保育」の平均日数は 119.7 日であるため、1 号にも現状の日数を使用)

				玗	見状				需要	量(人日/	(年)	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
	延利用児童数		6,507	5,697	11,903	17,769	18,490	21,093	21,627	21,328	21,040	21,040
幼稚園における在園	うち1号認定							4,134	4,197	4,134	4,081	4,081
児を対象とした一時	うち1号の実利用者							35	36	35	35	35
預かり(3~5歳)	うち2号認定							16,959	17,430	17,195	16,959	16,959
	うち2号の実利用者							144	148	146	144	144
公立・私立計	実利用児童数	未実施	未実施	未実施	69	76	157					
□ 农业-WT□	延利用児童数	未実施	未実施	未実施	11,903	17,769	18,490					
公立幼稚園	実利用児童数	未実施	未実施	未実施	69	76	74					
1 公立列作图	延利用児童数	未実施	未実施	未実施	6,486	11,116	11,727					

未集計|未集計|

5.697

利用率(実利用/園児数) 31.8% 一人当たり利用日数(年) 117.8 日

5.417

未集計

6.653

83

6,763

■幼稚園・認定こども園(1号教育・2号教育)の現状と需要量

実利用児童数

延利用児童数

未集計

未集計

未集計

6.507

私立幼稚園

認定こども園

				琈	見状				7	需要量(人))	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
合計		490	495	507	529	521	494	534	544	536	529	529
利用状況及び需要量	1号教育	490	495	507	529	521	494	390	396	390	385	385
利用仏派及び需安里	2号教育	490	490	307	529	321	494	144	148	146	144	144
幼稚園	幼稚園利用者		495	507	529	441	420					
認定こども園(保育に欠けない児童)		0	0	0	0	80	74					

■在園児を除く一時預かり事業(O~5歳)

- ○国の算定手順に基づき、在園児を除く一時預かり事業の需要量を算出すると、平成 27 年度で 13,818 人日、平成 31 年度で 13,310 人日と推計されます。
- ○現在、保育所5か所で一時預かり事業を実施していますが、平成25年度で延利用児童数が844人と、需要量と大きく異なる状況です。

				現	状				需要	量(人日/	′年)	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
一時預かり事業 (保育所)	延利用児童数	209	479	397	557	600	844	13,818	13,936	13,672	13,456	13,310
内	4時間未満利用	70	64	221	249	308	392					
内訳	4時間以上利用	139	415	176	308	292	452					

- ○アンケートから、現在、教育・保育事業を利用していない人から学年別に一時預かりの利用意向を算出し、実際の利用日数を乗じた結果は以下のと おりです。
- ○平成27年度で4,572人日、平成31年度で4,266人日と推計されます。

				現	状				需要	量(人日/	/年)		実際の
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31	利用日数
一時預かり事業	延利用児童数	209	479	397	557	600	844	4,572	4,500	4,446	4,374	4,266	18.0 日
	合計							254	250	247	243	237	利用意向
	0 歳							55	54	52	52	50	25.8%
	1 歳							80	78	77	75	74	36.8%
利用希望人数	2 歳							70	72	70	69	67	31.2%
	3 歳							49	46	48	47	46	20.0%
	4 歳							0	0	0	0	0	0.0%
	5 歳							0	0	0	0	0	0.0%
内	4時間未満利用	70	64	221	249	308	392						
内 訳	4時間以上利用	139	415	176	308	292	452						

⑧病児保育事業【病児・病後児保育】、ファミリー・サポート・センター事業【子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)】(○~5歳)

- ○国の算定手順に基づき、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業の需要量を算出すると、平成 27 年度で 1,234 人日、平成 31 年度で 1,189 人日と推計されます。
- ○本市では、病児保育事業は現在未実施の状況にあります。また、ファミリー・サポート・センター事業は、援助活動は行っているものの病児対応は 行っていないため、利用実績はありません。
- ○国の算定手順程度のニーズがあると判断し、以下の数字を需要量と考えます。
- ○病児保育事業については、平成27年度から実施に向け検討しています。

			玛	見状			需要量(人日/年)					
	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H28	H29	H30	H31		
延利用児童数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	1,234	1,245	1,221	1,203	1,189	

平成 27 年整備見込み(定員)	3~4人
年間体制(245 日間、土日祝日除く)	735~980 人日

⑨ファミリー・サポート・センター事業 【子育て援助活動支援事業】 (小学1年生から小学6年生)

- ○国の算定手順に基づき、ファミリー・サポート・センター事業の需要量を算出すると、各年度ともに0人となります。
- ○放課後の居場所として、ファミリー・サポート・センター事業と答えた人はいない状況です。
- ○しかし、学童保育の送迎等で一定利用はあることから、援助事業としては継続して実施します。

			現	状				需要	要量(人日/	年)	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31
低学年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高学年	0 0 0 0 0						0	0	0	0	0

⑩利用者支援事業【新規】

- ○新たな利用者支援事業は、「子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ、相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業」になります。これまでの地域子育て支援拠点事業の「地域機能強化型」の内容を拡充し、利用者支援事業に発展的に移行することとされています。
- ○実施場所として、「日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設」や「市町村窓口など」となっています。
- ○アンケート調査において、様々な相談事業の利用意向を尋ねたところ、小学校区や中学校区で差はあるものの、どの相談事業も3割を超えています。
- ○保健センター事業をはじめ、総合相談など、一定市が管理し、その後各機関に適切につないでいくことが重要であることから、市が主体となって実施していくことを想定し、各年度1か所を見込んでいきます。

H31

				アンク	ケート					需	要量(か)	т)
	①保健 センタ 一の相 談事業	②幼稚 園が実 施する 相談事 業	③少年 育成セ ンター の相談 事業	④保育 所が実 施する 事業	⑤ 館、主 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	⑥子育 ての総 合相談 窓口	⑦子育 てマッ プ	⑧こどもイベントカレンダー	H27	H28	H29	H30
全体	52.2	40.4	30.6	36.8	37.3	44.3	56.3	64.1	1	1	1	1
相生小学校区	65.8	50.0	23.7	31.6	34.2	44.7	50.0	63.2				
那波小学校区	55.1	36.4	28.0	35.5	31.8	51.4	56.1	61.7				
双葉小学校区	55.7	43.8	31.5	41.8	41.8	43.8	58.7	63.9				
若狭野小学校区	28.9	28.9	18.4	22.4	21.1	25.0	36.8	44.7				
矢野小学校区	87.1	48.4	45.2	64.5	64.5	64.5	74.2	77.4				
青葉台小学校区	54.8	45.2	39.3	35.1	34.5	45.8	56.0	66.7				
中央小学校区	43.3	36.4	27.7	32.9	36.8	45.0	59.3	69.3				
那波中学校区	56.2	42.8	33.5	34.8	33.5	47.6	55.3	64.5				
双葉中学校区	50.9	40.9	30.1	38.4	39.9	44.2	58.9	65.9				
矢野川中学校区	45.8	34.6	26.2	34.6	33.6	36.4	47.7	54.2				

⑪妊婦に対する健康診査

- ○妊婦に対する健康診査は、母子保健事業として実施しており、今回の制度改正により、子ども・子育て支援事業計画において量を見込む事となりました。
- ○妊婦健診の現状として、健診受診券交付人数は平成 22 年度で 261 人、平成 25 年度で 244 人と横ばいの状況です。健診受診券は 14 枚交付され、年間の使用枚数としては、平成 22 年度で 2,995 枚、平成 25 年度で 2,104 枚(見込み)となっています。平成 22 年度から平成 24 年度における受診券の平均使用枚数は 11.5 枚となっています。
- ○母子ともに健康で安心して出産するためにも、妊婦すべてが受診することが重要となります。
- ○需要量の算定として、受診率 100%をめざし、人口推計の結果の前年度に健診を受けると想定し、健診回数には平均使用枚数を乗じて算出します。

			現	状				需要	量(人、回/	/年)	
	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H28	H29	H30	H31	
健診受診券交付人数	263	366	261	246	212	244	209	203	201	195	195
年間使用枚数(健診回数)	394	2,471	2,995	2,819	2,443	2,104	2,404	2,335	2,312	2,243	2,243

	現状							人口推計(O歳人口)						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
人口(各年3月末現在)	240	218	203	241	223	210	213	209	203	201	195	195		

[※]妊婦健診は、平成21年度に制度が改正されたため、平成20年度・平成21年度の人数の捉え方が異なります。

⑫乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)、(養育支援訪問事業等)

- ○乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等においても、これまで母子保健事業として実施してきましたが、今回の制度改正により、子ども・子育 て支援事業計画において量を見込む事となりました。
- ○訪問件数は、平成20年度が230人、平成25年度が236人となっており、全戸訪問を行っています。
- ○全戸訪問事業であり、訪問数は100%であることから、推計人口の0歳人口を需要量として設定します。

		現状							需要量(人/年)					
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H28	H29	H30	H31		
需要量(出生数)		231	217	230	222	224	239	213	209	203	201	195		
訪問家庭数	未熟児訪問(県保健所訪問)	14	9	21	13	11	1							
	新生児訪問(市保健センター)	117	128	141	134	137	181							
	こんにちは赤ちゃん事業	99	74	68	72	71	54							
	合計	230	211	230	219	219	236	213	209	203	201	195		
	訪問率	99.6%	97.2%	100.0%	98.6%	97.8%	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

							人口推計(O歳人口)					
人口(各年3月末現在)	240	218	203	241	223	210	213	209	203	201	195	